

承認第1号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により令和6年度総社市一般会計補正予算（第8号）を別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和7年2月25日提出

総社市長 片岡 聡 一

提案理由

この補正予算は、物価高騰の影響による負担を軽減するための支援として、家計への影響が大きい低所得世帯である住民税非課税世帯に対して物価高対応支援給付金を支給するため、早急に補正予算の必要が生じたので、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和7年1月7日に専決処分したものである。

令和6年度総社市一般会計補正予算（第8号）

令和6年度総社市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ249,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38,479,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、市長専決により定める。

令和7年1月7日

総社市長 片岡 聡 一

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		3,626,419	249,000	3,875,419
	2 基金繰入金	3,594,284	249,000	3,843,284
歳入合計		38,230,000	249,000	38,479,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		13,290,574	249,312	13,539,886
	1 社会福祉費	6,293,161	249,312	6,542,473
13 予備費		109,145	△312	108,833
	1 予備費	109,145	△312	108,833
歳出合計		38,230,000	249,000	38,479,000

第2表 繰越明許費補正（追加）

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高対応支援給付金支給事業	123,638

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
19 繰入金	3,626,419	249,000	3,875,419
歳入合計	38,230,000	249,000	38,479,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	13,290,574	249,312	13,539,886
13 予備費	109,145	△312	108,833
歳出合計	38,230,000	249,000	38,479,000

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			249,312
			△312
			249,000

2 歳 入

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	2,490,100	249,000	2,739,100
計	3,594,284	249,000	3,843,284

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	249,000	○財政調整基金繰入金 249,000 増

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	3,941,324	249,312	4,190,636				249,312
計	6,293,161	249,312	6,542,473				249,312

(款) 13 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	109,145	△312	108,833				△312
計	109,145	△312	108,833				△312

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	2,331	時間外勤務手当	2,235
		管理職員特別勤務手当	96
10 需用費	2,475	消耗品費	806
		印刷製本費	1,669
11 役務費	3,372	通信運搬費	1,832
		手数料	1,540
12 委託料	9,091	給付金支給事務補助職員派遣委託料	7,091
		データ抽出作業委託料	2,000
13 使用料及び賃借料	43	物品借上料	43
18 負担金, 補助及び交付金	232,000	物価高対応支援給付金	232,000

(単位 千円)

	△312	予備費	312	減

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 人	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等 計	
補 正 後	547		2,100,925	1,565,999	3,666,924
補 正 前	547		2,100,925	1,563,668	3,664,593
比 較				2,331	2,331

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		補正後	191,101
	補正前	188,866	4,886
	比 較	2,235	96

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
職員手当等	2,331	その他の増減分	2,331	

(単位 千円)

共 済 費	合 計	備 考
674,831	4,341,755	
674,831	4,339,424	
	2,331	

	備 考
時間外勤務手当	2,235千円
管理職員特別勤務手当	96千円

参考資料

繰越予算事業明細書

節	3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費	令和6年度 支出予定額	予算額	翌年度繰越 (予定)額	左の財源内訳				(単位 千円)	
							収入 特定	特定 財源	未収入金			一般財源
									国県支	地方債		
3 職員手当等				893	2,331	1,438						
10 需用費				2,072	2,475	403						
11 役員務費				1,686	3,372	1,686						
12 委託料				5,011	9,091	4,080					123,638	
13 使用料及び借賃				12	43	31						
18 負担金、補助及び交付金				116,000	232,000	116,000						
計				125,674	249,312	123,638					123,638	
繰越の理由	国の実施要綱により、本給付金の申請期間が令和7年7月31日までと定められていることから、令和7年度に申請受付を行う必要が生じ、年度内完了が困難なため。											